

WO 2025/005152 A1

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

pushed so as to sandwich the leaf spring (4b) in the pushing direction of the hook piece (4) by cooperating with each other.

(57) 要約: コンパクト容器(1A)は、容器本体(2)と、容器本体(2)に収容された収容部材(7)と、蓋体(3)と、容器本体(2)に配置され蓋体(3)に引っ掛け可能なフック(4f)を備えたフックピース(4)と、を備える。フックピース(4)に設けられた板ばね(4b)の弾性力に抗して当該フックピース(4b)を容器本体(2)側に押し込むことによって、フック(4f)と蓋体(3)との引っ掛かりが解除される。容器本体(2)と、収容部材(7)とのそれぞれに、互いに協働することによって、板ばね(4b)をフックピース(4)の押し込み方向に挟み込むように押え込む、押え部(21,71)が設けられている。

明 細 書

発明の名称：コンパクト容器

技術分野

[0001] 本発明は、コンパクト容器に関する。

背景技術

[0002] 従来のコンパクト容器としては、容器本体に嵌合させたフックピース（作動部材）を当該フックピースの板バネの弾性に抗して押し込むことによって、当該フックピースに設けたフック（係合突子）と蓋体との引っ掛かりを解除可能とし、これによって、開蓋が可能となるものが知られている（例えば、特許文献1 参照。）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：実開平02-43907号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、こうした従来のコンパクト容器において、フックピースの下側部分を後側に押し込んだ場合、当該フックピースの上側部分が前方に傾く傾向にある。この場合、プッシュピースに設けたフックもまた前側に傾くことによって、当該フックと蓋体との引っ掛かり量が増えてしまう。フックピースのフックと蓋体との引っ掛かり量が増えてしまうことは、結果的に、蓋体を開けることを困難にしてしまう。

[0005] 本発明の目的は、フックピースに対する押し込みの位置にかかわらず、当該フックピースに設けたフックと蓋体との引っ掛かりを容易に解除可能な、コンパクト容器を提供することである。

課題を解決するための手段

[0006] （1）本発明に係る、コンパクト容器は、容器本体と、前記容器本体に収容された収容部材と、蓋体と、前記容器本体に配置され前記蓋体に引っ掛け可

能なフックを備えたフックピースと、を備えており、前記フックピースに設けられた板ばねの弾性力に抗して当該フックピースを前記容器本体側に押し込むことによって、前記フックと前記蓋体との引っ掛かりが解除される、コンパクト容器であって、前記容器本体と、前記収容部材とのそれぞれに、互いに協働することによって、前記板ばねを前記フックピースの押し込み方向に挟み込むように押え込む、押え部が設けられている。

[0007] (2) 上記(1)のコンパクト容器において、前記押え部の押え部分は、前記板ばねの表面に線接触する曲面であるものとすることができる。

[0008] (3) 上記(1)のコンパクト容器において、前記押え部の押え部分は、前記板ばねの表面に面接触する面であるものとすることができる。

[0009] (4) 上記(1)のコンパクト容器において、前記押え部の押え部分は、複数の突起が設けられた面であるものとすることができる。

[0010] (5) 上記(1)～(4)のいずれか1つのコンパクト容器において、前記収容部材は、枠部材であるものとすることができる。

発明の効果

[0011] 本発明によれば、フックピースに対する押し込みの位置にかかわらず、当該フックピースに設けたフックと蓋体との引っ掛かりを容易に解除可能な、コンパクト容器を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0012] [図1]本発明の、第1実施形態である、コンパクト容器を概略的に示す正面である。

[図2]図1のコンパクト容器を概略的に示す側面図である。

[図3]図1のコンパクト容器を概略的に示す平面図である。

[図4]図3のコンパクト容器をX1-X1断面で示す断面図である。

[図5]図3のコンパクト容器をX2-X2断面で示す断面図である。

[図6]図3のコンパクト容器をX3-X3断面で示す断面図である。

[図7]図1のコンパクト容器に係る、容器本体、枠部材及びフックピースの関係を概略的に拡大して示す平面図である。

[図8]図7の関係をX4-X4断面で概略的に示す断面図である。

[図9]本発明の、第2実施形態である、コンパクト容器に係る、容器本体、枠部材及びフックピースの関係を概略的に拡大して示す平面図である。

[図10]本発明の、第3実施形態である、コンパクト容器に係る、容器本体、枠部材及びフックピースの関係を概略的に拡大して示す平面図である。

発明を実施するための形態

[0013] 以下、図面を参照して、本発明の、例示的な実施形態である、コンパクト容器について説明をする。

[0014] 図1には、本発明の、第1実施形態である、コンパクト容器1Aが概略的に示されている。また、図2には、コンパクト容器1Aの側面が概略的に示されている。さらに、図3には、コンパクト容器1Aの内部構造が蓋体3から透視された状態で概略的に示されている。

[0015] ここで、「前側」とは、後述のフックピース4が配置されている側をいう。また、「後側」とは、後述のピン5が配置されている側をいう。加えて、「上側」とは、後述の蓋体3が配置されている側をいう。また、「下側」とは、後述の容器本体2が配置されている側をいう。さらに、「右側」及び「左側」とは、「前側」を基準とするものとし、「左右方向」とは、「幅方向」ともいう。

[0016] 図1を参照すれば、コンパクト容器1Aは、容器本体2と、蓋体3と、容器本体2に配置されたフックピース4と、を備えている。コンパクト容器1Aは、後述するように、フックピース4を容器本体2側に押し込むことによって、蓋体3とフックピース4との引っ掛かりが解除される。本実施形態において、フックピース4は、容器本体2の前壁2aに形成された切欠き2eを通して、容器本体2の外界に露出している。蓋体3とフックピース4との引っ掛かりが解除されることによって、図2の矢印に示すように、蓋体3は、容器本体2の後壁2bを基点に開閉することができる。

[0017] 図3を参照すれば、本実施形態において、蓋体3は、容器本体2の後壁2bに、ピン5を介して回転可能に取り付けられている。本実施形態に係るコ

コンパクト容器 1 A は、幅方向に間隔を置いて、2つのピン 5 を備えている。これによって、蓋体 3 は、ピン 5 を基点に、容器本体 2 に対して開閉することができる。加えて、本実施形態に係るコンパクト容器 1 A は、トーションばね 6 を備えている。

[0018] 図 6 に示すように、本実施形態において、トーションばね 6 は、ピン 5 に取り付けられている。トーションばね 6 の 2 つの端部は、それぞれ、容器本体 2 と蓋体 3 とのいずれかに接触し、蓋体 3 が容器本体 2 に対して開く向きの付勢力を発生させる。これによって、本実施形態において、蓋体 3 は、当該蓋体 3 とフックピース 4 との引っ掛かりが解除されると、容器本体 2 に対して自動的に開くことができる。なお、図 6 において、コンパクト容器 1 A の側面は、半断面で示されている。

[0019] 図 3 に示すように、本実施形態において、トーションばね 6 は、2つのピン 5 のうちの一方のみに取り付けられている。ただし、トーションばね 6 は、2つのピン 5 のそれぞれに取り付けることができる。また、トーションばね 6 は、省略することもできる。

[0020] コンパクト容器 1 A は、容器本体 2 に収容された収容部材 7 を備えている。本実施形態において、収容部材 7 は、枠部材である。収容部材 7 は、容器本体 2 に形成された凹部 2 n に収容されている。本実施形態において、容器本体 2 は、前壁 2 a と、当該前壁 2 a に対して前後方向に間隔を置いて配置された後壁 2 b と、幅方向に間隔を置いて配置された 2 つの側壁 2 c と、を備えている。2 つの側壁 2 c は、それぞれ、前壁 2 a 及び後壁 2 b の幅方向端に連なっている。さらに、容器本体 2 は、前壁 2 a と、後壁 2 b と、2 つの側壁 2 c と、のそれぞれに連なる底壁 2 d（例えば、図 4 参照。）を備えている。本実施形態において、収容部材 7 が収容された凹部 2 n は、これらの壁の内側に区画されている。

[0021] また、図 3 に示すように、本実施形態において、収容部材 7 は、前壁 7 a と、当該前壁 7 a に対して前後方向に間隔を置いて配置された後壁 7 b と、幅方向に間隔を置いて配置された 2 つの側壁 7 c と、を備えている。2 つの

側壁 7 c は、それぞれ、前壁 7 a 及び後壁 7 b の幅方向端に連なっている。さらに、収容部材 7 は、前壁 7 a と、後壁 7 b と、2 つの側壁 7 c と、のそれぞれに連なる底壁 7 d（例えば、図 5 参照。）を備えている。本実施形態において、収容部材 7 もまた、これらの壁の内側に区画された凹部 7 n を有している。凹部 7 n には、例えば、中皿、化粧道具を収容することができる。

[0022] 図 5 を参照すれば、本実施形態において、蓋体 3 は、前壁 3 a と、当該前壁 3 a に対して前後方向に間隔を置いて配置された後壁 3 b と、幅方向に間隔を置いて配置された 2 つの側壁 3 c（図 5 には、2 つの側壁 3 c のうちの一方の側のみが示されている。）と、を備えている。2 つの側壁 3 c は、それぞれ、前壁 3 a 及び後壁 3 b の幅方向端に連なっている。さらに、蓋体 3 は、前壁 3 a と、後壁 3 b と、2 つの側壁 3 c と、のそれぞれに連なる天壁 3 d を備えている。本実施形態において、天壁 3 d の内面には、鏡 M が取り付けられている。

[0023] 図 4 を参照すれば、フックピース 4 は、蓋体 3 に引っ掛け可能なフック 4 f を備えている。本実施形態において、フックピース 4 は、押圧部 4 a を備えている。押圧部 4 a は、使用者が自己の指によって直接接触することによって、フックピース 4 を容器本体 2 の内部に押し込むための部分である。本実施形態において、フック 4 f は、押圧部 4 a の上面に一体に設けられた上側フックである。本実施形態において、フック 4 f は、前側に向かって突出している。本実施形態において、フック 4 f は、図 4 に示すように、蓋体 3 の前壁 3 a の後面に形成された下側突起 3 f に引っ掛けることができる。本実施形態において、下側突起 3 f は、後側に向かって突出している。蓋体 3 は、フックピース 4 のフック 4 f が蓋体 3 の下側突起 3 f に引っ掛かることによって、容器本体 2 に対して開かないようにすることができる。

[0024] 図 7 には、コンパクト容器 1 A に係る、容器本体 2、収容部材 7 及びフックピース 4 の関係が概略的に拡大して示されている。ただし、図 7 には、コンパクト容器 1 A の片側半分のみが拡大して示されている。

- [0025] フックピース4には、板ばね4bが設けられている。本実施形態において、フックピース4は、幅方向に間隔を置いて配置された、2つの板ばね4bを備えている（図7は、2つの板ばね4bのうちの一方のみを示している）。本実施形態において、2つの板ばね4bは、例えば、図7に示すように、押圧部4aの幅方向一側面（図7では、幅方向左側面）に一体に設けられている。ただし、板ばね4bは、フックピース4を後側に押し込んだときに、前側に反発力（付勢力）を生じさせることができれば、押圧部4aの任意の位置に配置することができる。
- [0026] フックピース4のフック4fと、蓋体3の下側突起3fとの引っ掛かりは、フックピース4に設けられた板ばね4bの弾性力に抗して当該フックピース4を容器本体2に押し込むことによって解除される。
- [0027] 本実施形態において、フックピース4は、収容部材7に設けられた底板7eの上面にスライド可能に配置されている。本実施形態において、底板7eは、収容部材7の前壁7aに一体に設けられている。底板7eは、前壁7aの外面から前側に向かって延在している。本実施形態において、底板7eの上面には、案内部7gが形成されている。案内部7gは、前後方向に延在している。本実施形態において、案内部7gは、貫通孔である。案内部7gには、フックピース4に設けられた案内突起4cが挿入されている。図4を参照すれば、本実施形態において、案内突起4cは、押圧部4aの下面に一体に設けられている。これによって、フックピース4は、案内部7gに沿って、底板7e上を前後方向にスライドさせることができる。なお、本実施形態において、案内部7gは、案内溝とすることができる。
- [0028] さらに、図3に示すように、コンパクト容器1Aは、容器本体2と、容器本体2に収容された収容部材7とのそれぞれに、互いに協働することによって、板ばね4bをフックピース4の押込み方向に挟み込むように押え込む、押え部（21，71）が設けられている。本実施形態において、フックピース4の押込み方向は、前後方向である。
- [0029] 図7を参照すれば、本実施形態において、容器本体2に設けられた押え部

は、フックピース4の板ばね4bを前側から押える前側押え部21である。本実施形態において、前側押え部21は、容器本体2の底壁2dに設けられている。本実施形態において、前側押え部21は、前後方向に延在している。本実施形態において、前側押え部21の後側端は、当該前側押え部21の押え部分F1を構成している。加えて、本実施形態において、前側押え部21の前側端には、幅方向延在部22が連なっている。本実施形態において、幅方向延在部22は、前側押え部21の前側端から幅方向外側（図7では、幅方向左側）に延在している。また、図8に示すように、本実施形態において、前側押え部21は、幅方向延在部22とともに、底壁2dの上面から上側に向かって突出している。

[0030] これに対し、本実施形態において、収容部材7に設けられた押え部は、フックピース4の板ばね4bを後側から押える後側押え部71である。本実施形態において、後側押え部71は、収容部材7の前壁7aに設けられている。本実施形態において、後側押え部71は、収容部材7の前壁7aの前面から前側に向かって突出している。本実施形態において、後側押え部71の前側端部は、当該後側押え部71の押え部分F2を構成している。

[0031] 図8に示すように、フックピース4の板ばね4bは、当該板ばね4bの幅方向（板ばね4bの短手方向）が上下方向と平行となるように配置されている。言い換えれば、フックピース4の板ばね4bは、当該板ばね4bの表面F4が上下方向に延在するように配置されている。

[0032] 即ち、本実施形態において、容器本体2に設けた前側押え部21の押え部分F1は、図8に示すように、板ばね4bの前側表面F41と該板ばね4bの幅方向（上下方向）に接触する。これに対し、本実施形態において、収容部材7に設けた後側押え部71の押え部分F2は、図8に示すように、板ばね4bの後側表面F42と当該板ばね4bの幅方向（上下方向）に接触する。したがって、前側押え部21と、後側押え部71とは、それぞれ、互いに協働することによって、板ばね4bをフックピース4の押込み方向（前後方向）に挟み込むように押え込んでいる。

[0033] このように、コンパクト容器 1 A によれば、フックピース 4 に設けられた 2 つの板ばね 4 b はそれぞれ、容器本体 2 に設けた前側押え部 2 1 と、収容部材 7 に設けた後側押え部 7 1 とによって、フックピース 4 の押込み方向に挟み込まれるように、押え込まれている。この場合、フックピース 4 の下側部分を後側に押し込んだときでも、当該フックピース 4 の上側部分が前方に傾き難くなる。このため、コンパクト容器 1 A によれば、従来のコンパクト容器のように、プッシュピースの下側部分を押し込んだときに、プッシュピースが前側に傾くことによって、当該フックと蓋体との引っ掛かり量が増えることがない。したがって、コンパクト容器 1 A によれば、フックピース 4 に対する押し込みの位置にかかわらず、当該フックピース 4 に設けたフック 4 f と蓋体 3 との引っ掛かりを容易に解除することができる。

[0034] また、図 7 を参照すれば、コンパクト容器 1 A において、容器本体 2 と、収容部材 7 とのそれぞれの押え部分 (F 1, F 2) は、板ばね 4 b の表面 F 4 に線接触する曲面である。

[0035] 図 7 に示すように、本実施形態において、前側押え部 2 1 の押え部分 F 1 は、平面視において、曲率半径 r_1 の曲面である。本実施形態において、前側押え部 2 1 は、当該前側押え部 2 1 の押え部分 F 1 によって、板ばね 4 b の前側表面 F 4 1 に対して上下方向に線接触することができる。同様に、図 7 に示すように、本実施形態において、後側押え部 7 1 の押え部分 F 2 は、平面視において、曲率半径 r_2 の曲面である。本実施形態において、当該後側押え部 7 1 は、当該後側押え部 7 1 の押え部分 F 2 によって、板ばね 4 b の後側表面 F 4 2 に対して上下方向に線接触することができる。

[0036] コンパクト容器 1 A のように、容器本体 2 と、収容部材 7 とのそれぞれの押え部分 (F 1, F 2) を板ばね 4 b の表面 F 4 に線接触する曲面とすれば、板ばね 4 b の表面 F 4 を上下方向に線接触によって押さえることができる。特に、本実施形態のように、押え部分 (F 1, F 2) の曲面が曲率半径を有する曲面として構成されている場合、板ばね 4 b の表面 F 4 に対する、応力集中を軽減することができる。

- [0037] 次いで、図9には、本発明の、第2実施形態である、コンパクト容器1Bに係る、容器本体2、収容部材7及びフックピース4の関係が、図7と同様に、概略的に拡大して示されている。なお、コンパクト容器1Bにおいて、コンパクト容器1Aと実質的に同一の部分には同一の符号を付している。
- [0038] 図9を参照すれば、本実施形態に係るコンパクト容器1Bにおいて、容器本体2と、収容部材7とのそれぞれの押え部分(F1, F2)は、板ばね4bの表面F4に面接触する面である。
- [0039] 図9に示すように、本実施形態において、前側押え部21の押え部分F1は、平面視において、板ばね4bの前側表面F41に沿って延在する面である。本実施形態において、前側押え部21は、幅方向に延在している。この場合、前側押え部21は、板ばね4bの前側表面F41に対して面接触することができる。なお、本実施形態において、前側押え部21には、当該前側押え部21よりも前側に配置された幅方向延在部22が連なっている。本実施形態において、前側押え部21の幅方向外側端(図9では、幅方向左側端)が幅方向延在部22の幅方向内側端(図9では、幅方向右側端)に連なっている。
- [0040] また、図9に示すように、本実施形態において、後側押え部71の押え部分F2は、平面視において、板ばね4bの後側表面F42に沿って延在する面である。本実施形態において、後側押え部71もまた、幅方向に延在している。この場合、後側押え部71は、板ばね4bの後側表面F42に対して面接触することができる。なお、本実施形態において、後側押え部71は、収容部材7の前壁7aよりも前側に配置されており、当該後側押え部71の幅方向外側端(図9では、幅方向左側端)が収容部材7の前壁7aに連なっている。
- [0041] コンパクト容器1Bのように、容器本体2と、収容部材7とのそれぞれの押え部分(F1, F2)を、板ばね4bの表面F4に面接触する面とすれば、板ばね4bの表面F4を面接触によって押さえることができる。また、本実施形態のように、押え部分(F1, F2)を、板ばね4bの表面F4に面

接触する面で構成すれば、フックピース4に設けられた板ばね4bを押し込み方向に対してより強固に押え込むことができる。

[0042] 次いで、図10には、本発明の、第3実施形態である、コンパクト容器1Cに係る、容器本体2、收容部材7及びフックピース4の関係が、図9と同様に、概略的に拡大して示されている。コンパクト容器1Cは、コンパクト容器1Bの変形例である。なお、コンパクト容器1Cにおいて、コンパクト容器1Bと実質的に同一の部分には同一の符号を付している。

[0043] 図10を参照すれば、本実施形態に係るコンパクト容器1Cにおいて、容器本体2と、收容部材7とのそれぞれの押え部分(F1, F2)は、複数の突起が設けられた面である。

[0044] 図10に示すように、本実施形態において、前側押え部21の押え部分F1は、平面視において、板ばね4bの前側表面F41に沿って延在する基準面F11と、当該基準面F11に設けられた、複数の突起P1とによって構成されている。本実施形態において、基準面F11は、図10に示すように、平面視において、板ばね4bの前側表面F41に沿って延在する面である。本実施形態において、複数の突起P1は、基準面F11に一体に設けられている。本実施形態において、前側押え部21は、複数の突起P1によって、板ばね4bの前側表面F41の複数の部分に点接触することができる。なお、本実施形態において、複数の突起P1は、前側押え部21の基準面F11上に間隔を置いて均等に配置されている。ただし、複数の突起P1は、前側押え部21の基準面F11上に、様々な配列で配置することができる。

[0045] また、図10に示すように、本実施形態において、後側押え部71の押え部分F2は、平面視において、板ばね4bの後側表面F42に沿って延在する基準面F21と、当該基準面F21に設けられた、複数の突起P2とによって構成されている。本実施形態において、基準面F21は、図10に示すように、平面視において、板ばね4bの後側表面F42に沿って延在する面である。本実施形態において、複数の突起P2は、後側押え部71の基準面F21に一体に設けられている。本実施形態において、後側押え部71は、

複数の突起 P 2 によって、板ばね 4 b の後側表面 F 4 2 の複数の部分に点接触することができる。なお、本実施形態において、複数の突起 P 2 は、後側押え部 7 1 の基準面 F 2 1 上に間隔を置いて均等に配置されている。ただし、複数の突起 P 2 は、後側押え部 7 1 の基準面 F 2 1 上に、様々な配列で配置することができる。

[0046] 本実施形態である、コンパクト容器 1 C のように、容器本体 2 と、収容部材 7 とのそれぞれの押え部分 (F 1, F 2) を、複数の突起を備えた面とすれば、板ばね 4 b の表面 F 4 の複数の部分を点接触によって押さえることができる。即ち、本実施形態のように、押え部分 (F 1, F 2) を複数の突起を備えた面で構成すれば、フックピース 4 に設けられた板ばね 4 b の表面 F 4 との接触面を抑えつつ、当該板ばね 4 b を押し込み方向に対してより強固に押え込むことができる。また、本実施形態によれば、基準面 F 1 1 及び基準面 F 2 1 を副次的な面接触部分とすることができる。

[0047] 以上、本発明の例示的な実施形態である、コンパクト容器について説明したが、本発明は、上記の実施形態に限定されるものでなく、特許請求の範囲に記載された範囲内で、様々な変更することができる。例えば、フックピース 4 は、押圧部 4 a と、板ばね 4 b とを別部材とすることができる。また、幅方向延在部 2 2 は、前側押え部 2 1 を補強するための部分である。このため、前側押え部 2 1 には、幅方向延在部 2 2 が連なっていることが好ましい。しかしながら、幅方向延在部 2 2 は、前側押え部 2 1 の強度に応じて省略することもできる。収容部材 7 は、枠部材 (中枠) に代えて、化粧料が収容される中皿部材とすることができる。また、上述した各実施形態に採用された様々な構成は、互いに組み合わせて使用することができる。

符号の説明

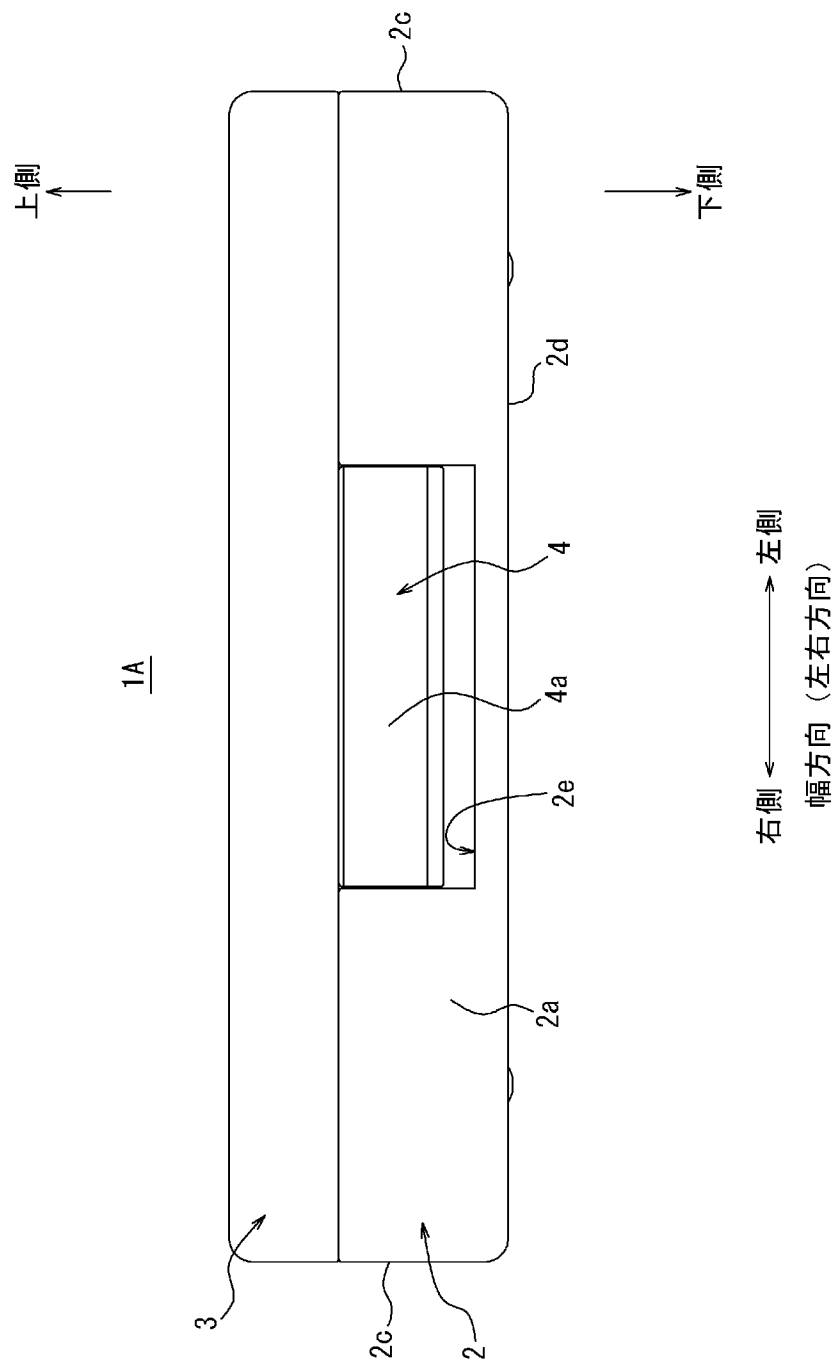
[0048] 1 A : コンパクト容器 (第 1 実施形態), 1 B : コンパクト容器 (第 2 実施形態), 1 C : コンパクト容器 (第 3 実施形態), 2 : 容器本体, 2 a : 前壁, 2 b : 後壁, 2 c : 側壁, 2 d : 底壁, 2 1 : 前側押え部, F 1 : 前側押え部の

押え部分, F 1 1 : 前側押え部の押え部分の基準面, P 1 : 前側押え部の押え部分の突起, 2 2 : 幅方向延在部, 3 : 蓋体, 3 a : 前壁, 3 b : 後壁, 3 c : 側壁, 3 d : 天壁, 4 : フックピース, 4 a : 押圧部, 4 b : 板ばね, 4 c : 案内突起, 4 f : フック, 5 : ピン, 6 : トーションばね, 7 : 収容部材, 7 a : 前壁, 7 b : 後壁, 7 c : 側壁, 7 d : 底壁, 7 e : 底板, 7 1 : 後側押え部, F 2 : 後側押え部の押え部分, F 2 1 : 後側押え部の押え部分の基準面, P 2 : 後側押え部の押え部分の突起, F 4 : 板ばねの表面, F 4 1 : 板ばねの前側表面, F 4 2 : 板ばねの後側表面

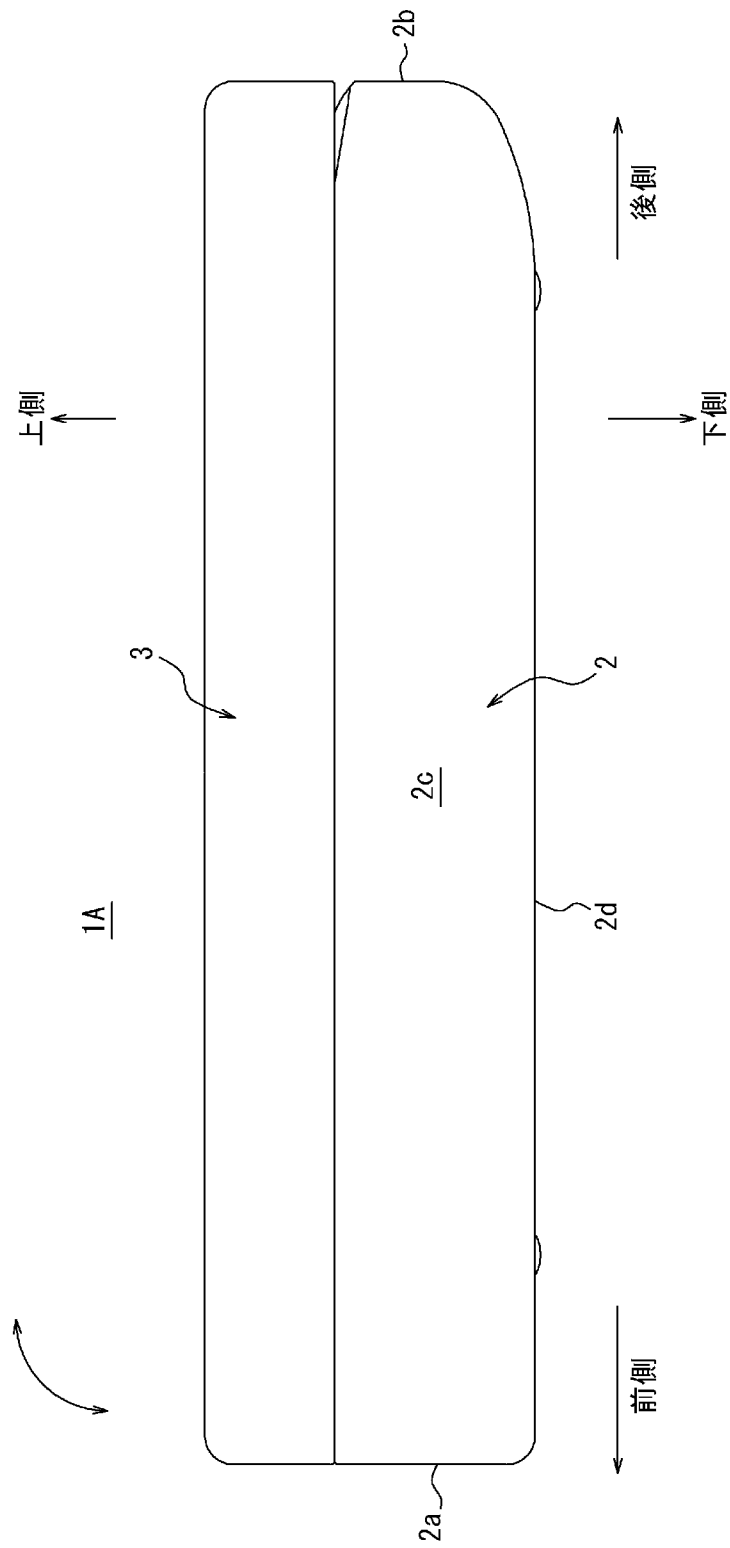
請求の範囲

- [請求項1] 容器本体と、前記容器本体に収容された収容部材と、蓋体と、前記容器本体に配置され前記蓋体に引っ掛け可能なフックを備えたフックピースと、を備えており、前記フックピースに設けられた板ばねの弾性力に抗して当該フックピースを前記容器本体側に押し込むことによって、前記フックと前記蓋体との引っ掛かりが解除される、コンパクト容器であって、
- 前記容器本体と、前記収容部材とのそれぞれに、互いに協働することによって、前記板ばねを前記フックピースの押込み方向に挟み込むように押え込む、押え部が設けられた、コンパクト容器。
- [請求項2] 前記押え部の押え部分は、前記板ばねの表面に線接触する曲面である、請求項1に記載されたコンパクト容器。
- [請求項3] 前記押え部の押え部分は、前記板ばねの表面に面接触する面である、請求項1に記載されたコンパクト容器。
- [請求項4] 前記押え部の押え部分は、複数の突起が設けられた面である、請求項1に記載されたコンパクト容器。
- [請求項5] 前記収容部材は、枠部材である、請求項1に記載されたコンパクト容器。

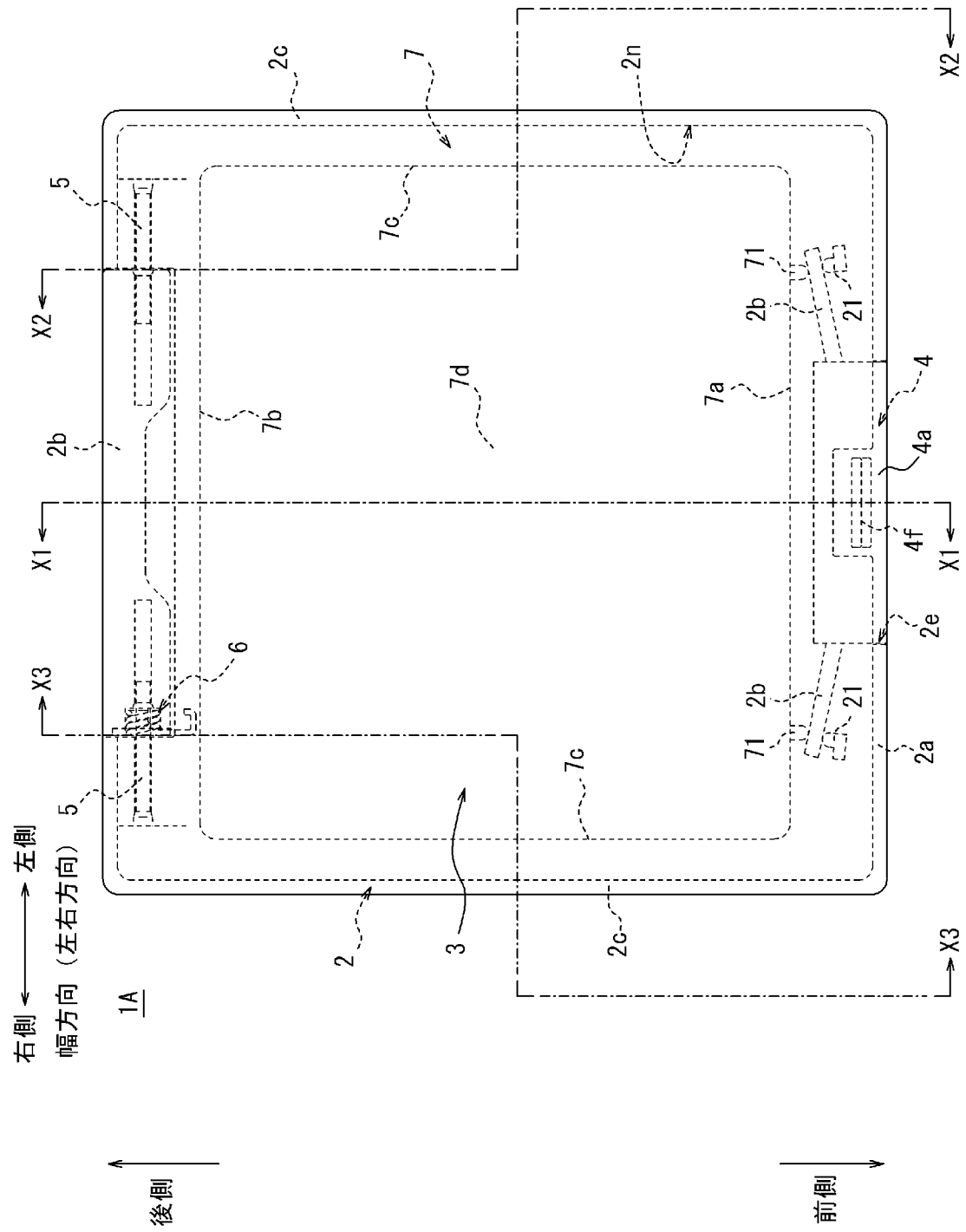
[図1]



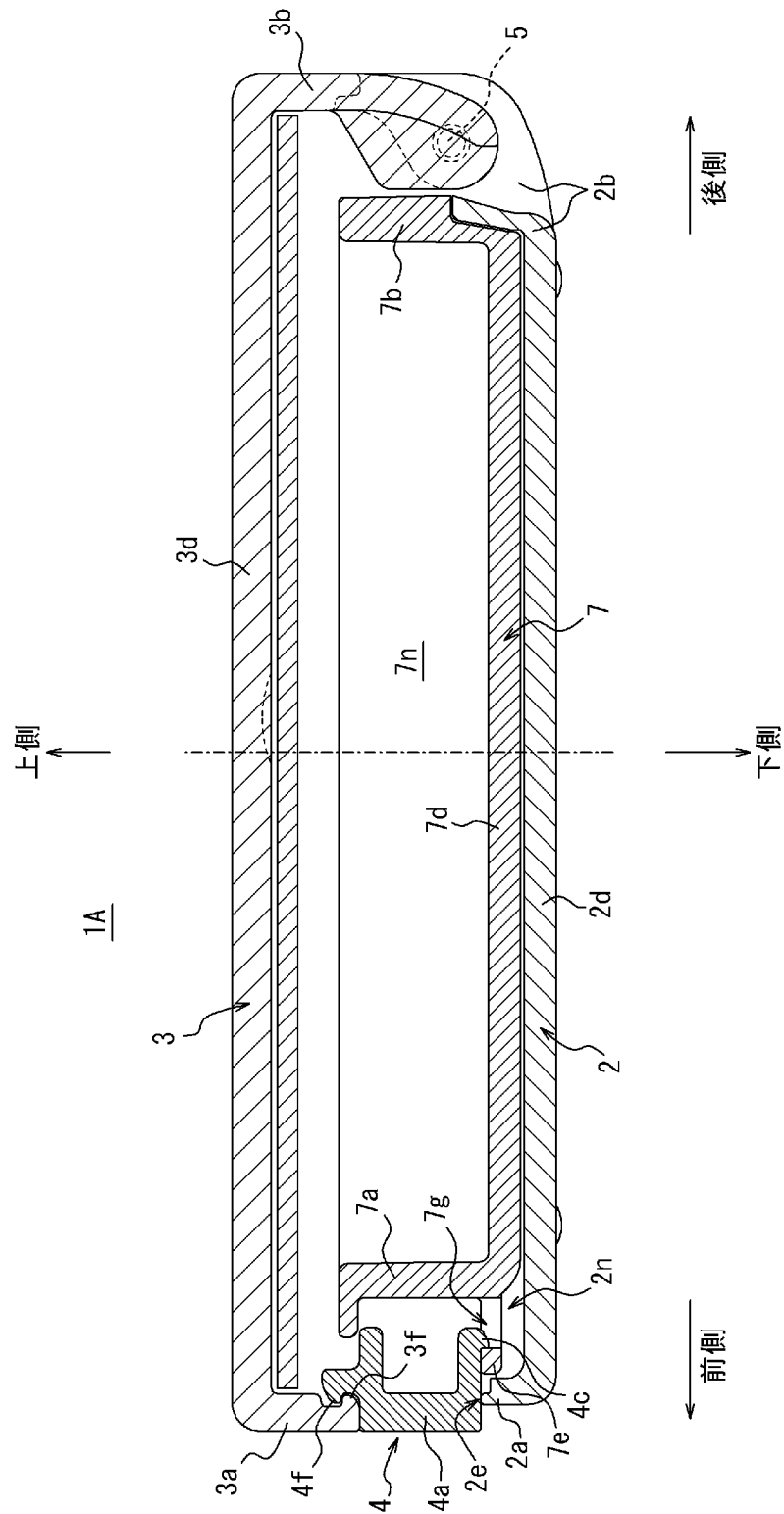
[図2]



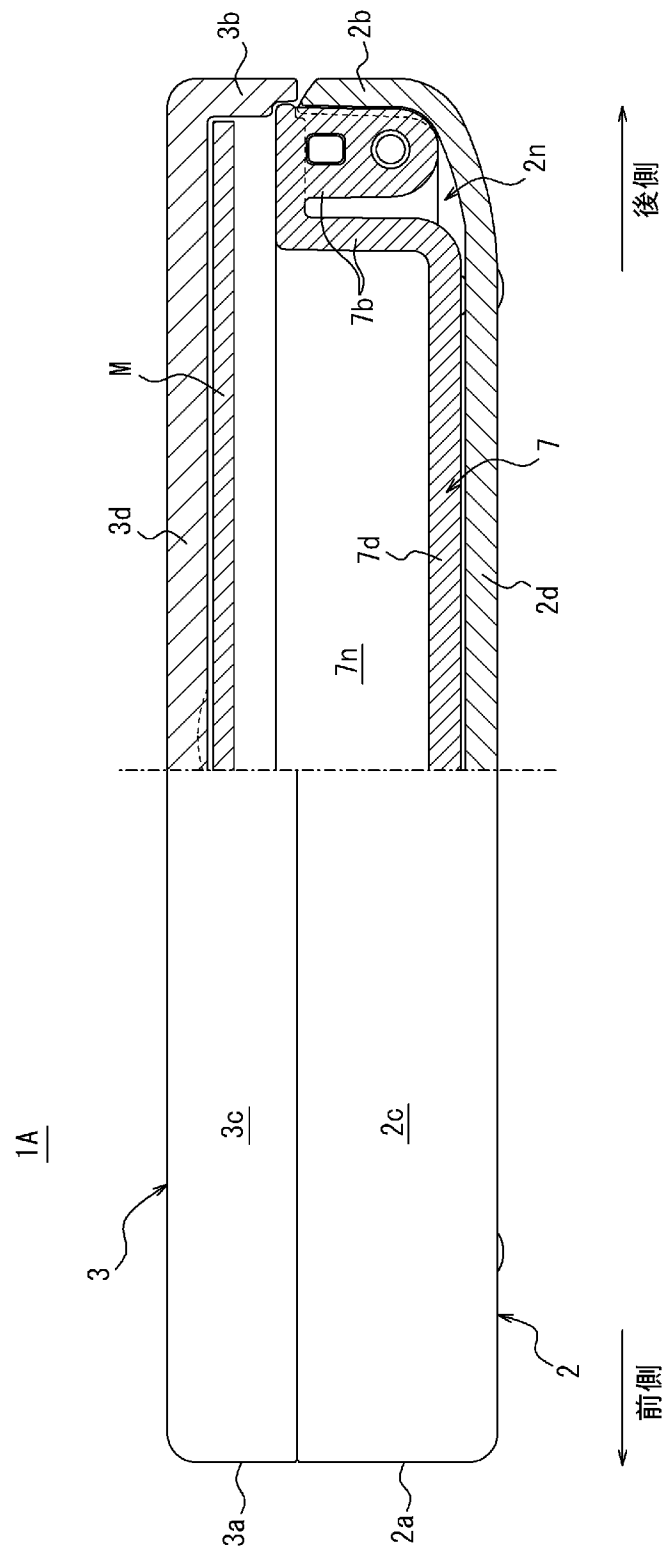
[図3]



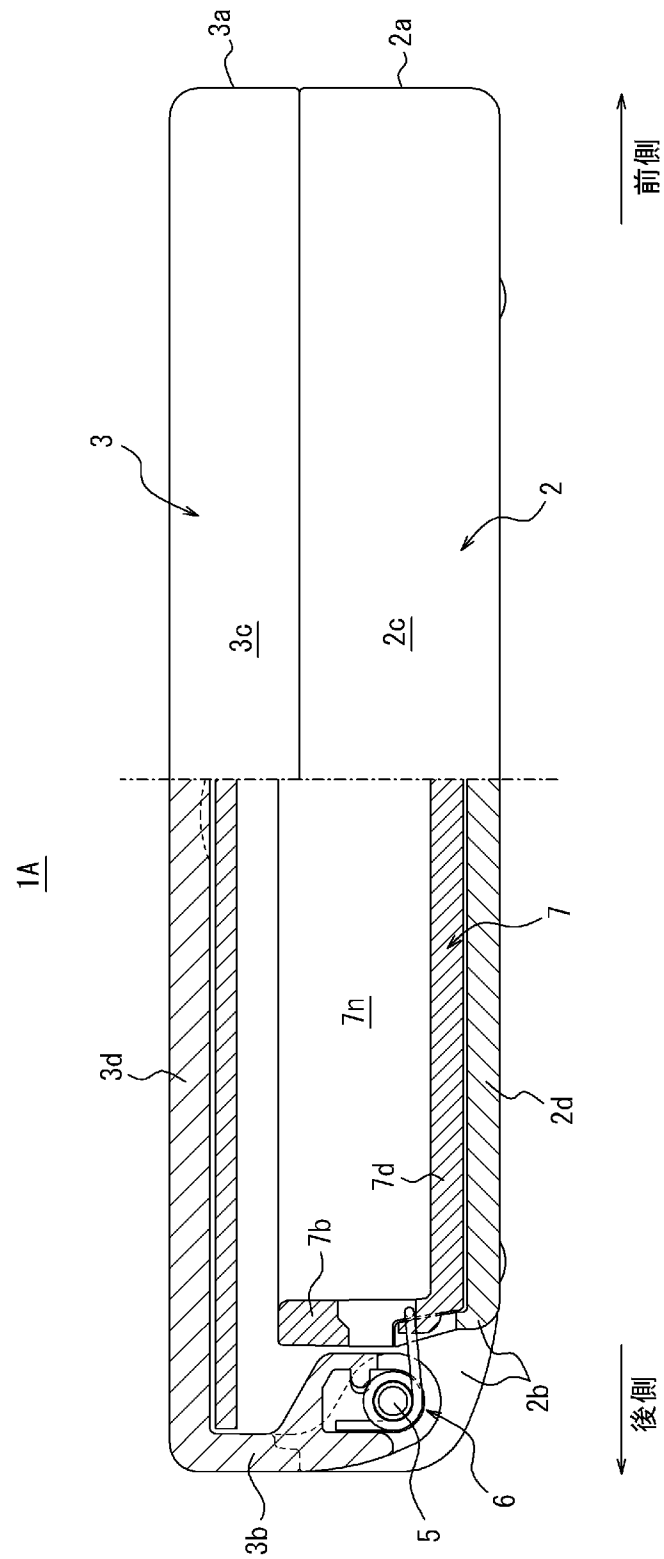
[図4]



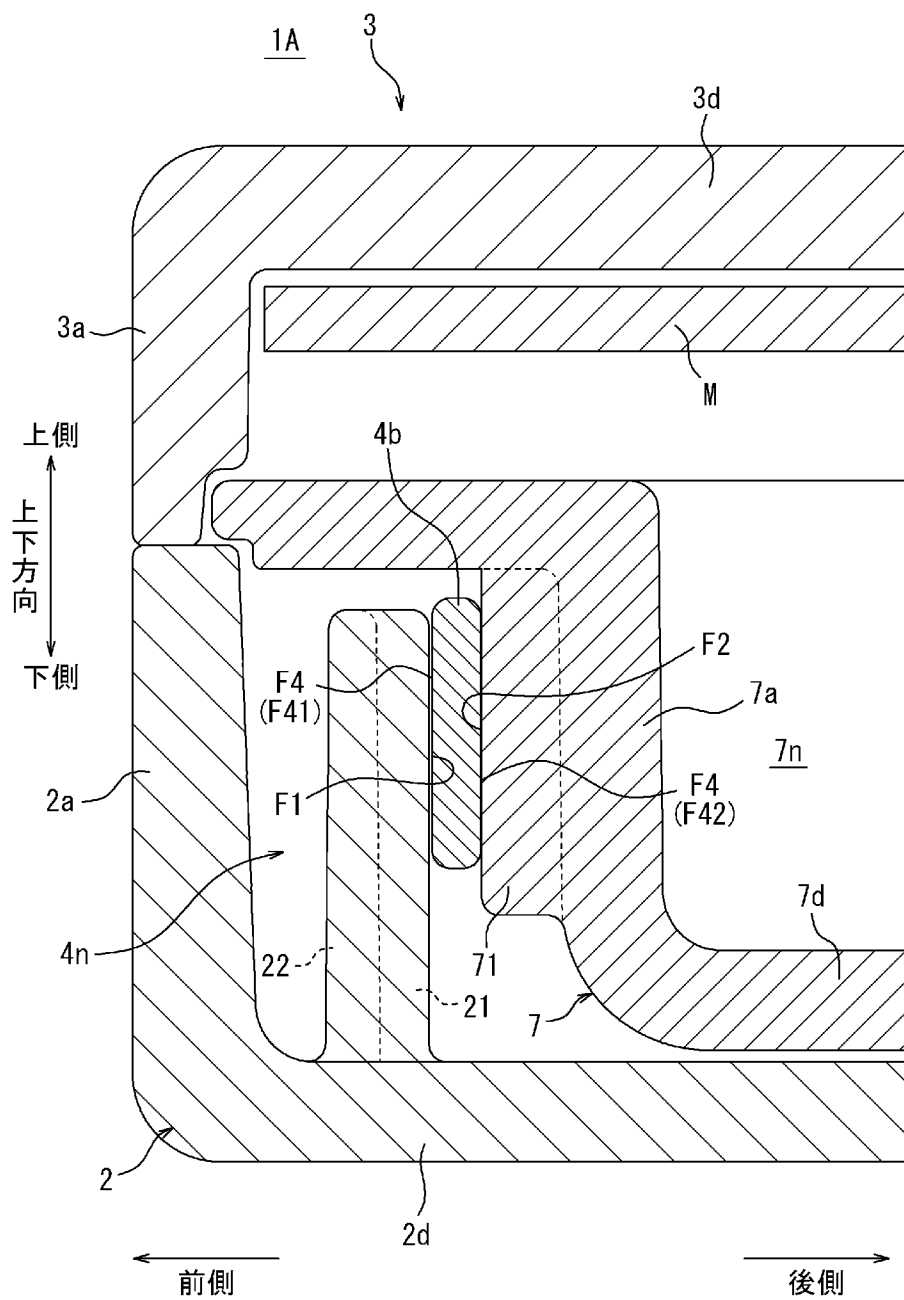
[図5]



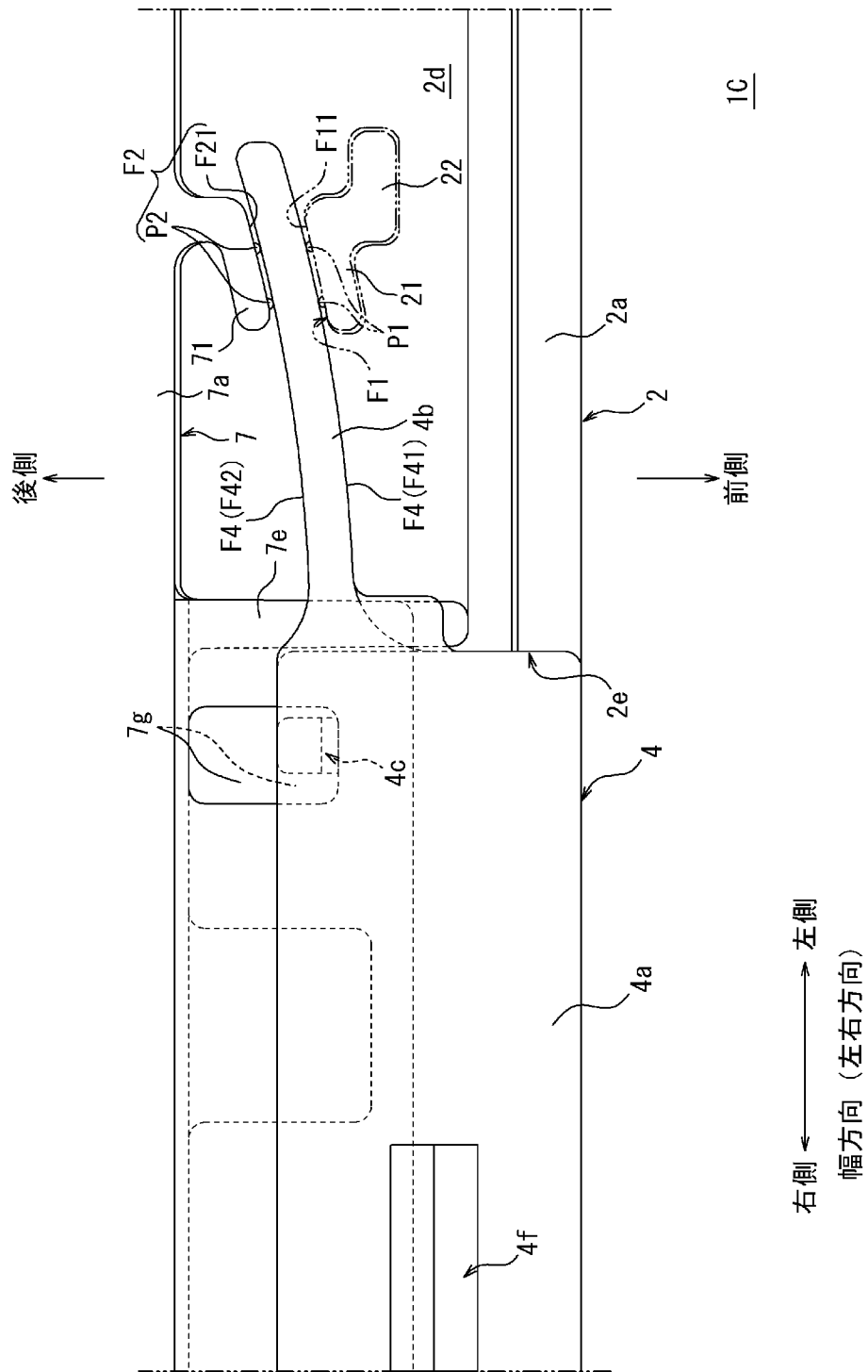
[図6]



[図8]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2024/023244

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER A45D 33/00 (2006.01)i FI: A45D33/00 610B; A45D33/00 610A; A45D33/00 610J According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) A45D33/00 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Published examined utility model applications of Japan 1922-1996 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2024 Registered utility model specifications of Japan 1996-2024 Published registered utility model applications of Japan 1994-2024 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 193048/1981 (Laid-open No. 100707/1983) (YOSHIDA INDUSTRY CO.) 8 July 1983 (1983-07-08), specification pp. 1-7, fig. 1-4	1-5
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 005443/1983 (Laid-open No. 111609/1984) (YOSHIDA INDUSTRY CO.) 27 July 1984 (1984-07-27), specification p. 3, line 11 to page 4, line 5, page 7, line 10 to page 8, line 1, page 8, line 16 to page 9, line 1	1-5
A	JP 2002-248015 A (KAMAYA KAGAKU KOGYO CO., LTD.) 03 September 2002 (2002-09-03) entire text, all drawings	1-5
☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☒ See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: “A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance “D” document cited by the applicant in the international application “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed “T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art “&” document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 30 July 2024		Date of mailing of the international search report 13 August 2024
Name and mailing address of the ISA/JP Japan Patent Office (ISA/JP) 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915 Japan		Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2024/023244

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	58-100707	U1	08 July 1983	(Family: none)	
JP	59-111609	U1	27 July 1984	(Family: none)	
JP	2002-248015	A	03 September 2002	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

A45D 33/00(2006.01)i

FI: A45D33/00 610B; A45D33/00 610A; A45D33/00 610J

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

A45D33/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922 - 1996年

日本国公開実用新案公報

1971 - 2024年

日本国実用新案登録公報

1996 - 2024年

日本国登録実用新案公報

1994 - 2024年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願56-193048号(日本国実用新案登録出願公開58-100707号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（吉田工業株式会社）08.07.1983（1983-07-08）明細書第1-7頁, 第1-4図	1-5
Y	日本国実用新案登録出願58-005443号(日本国実用新案登録出願公開59-111609号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（吉田工業株式会社）27.07.1984（1984-07-27）明細書第3頁第11行-第4頁第5行, 第7頁第10行-第8頁第1行, 第8 頁第16行-第9頁第1行	1-5
A	JP 2002-248015 A（釜屋化学工業株式会社）03.09.2002（2002 - 09 - 03）全文, 全図	1-5

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの

“D” 国際出願で出願人が先行技術文献として記載した文献

“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献

“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

“&” 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

30.07.2024

国際調査報告の発送日

13.08.2024

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

〒100-8915

日本国

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員（特許庁審査官）

遠藤 邦喜 3K 3742

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

様式 PCT/ISA/210（第2ページ）（2022年7月）

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2024/023244

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	58-100707	U1	08.07.1983	(ファミリーなし)	
JP	59-111609	U1	27.07.1984	(ファミリーなし)	
JP	2002-248015	A	03.09.2002	(ファミリーなし)	